

# 漁港は魚の保育園



漁港漁場月報のバックナンバーは左のQRコードから読むことができます

# 漁港漁場月報

令和6年9月15日 発行  
毎月 1回15日発行  
公益社団法人 全国漁港漁場協会  
高吉 晋吾  
東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7  
ワンピン神田ビル2階  
電話 東京(6206)0066  
ホームページ http://www.gyokou.or.jp/  
定価 1部 70円 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 水産基盤整備事業<公共>

【令和7年度予算概算要求額 86,695 (72,976) 百万円】

**<対策のホスト>**  
国内に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、拠点漁港等における流通機能強化と養殖拠点の整備を推進します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、魚種変化・分布拡大等の環境変化に対応した漁場整備や養殖・干潟の保全・創造、CO2排出削減・固定化に資する漁港・漁場の整備、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港の利用促進のため、漁港施設等活用事業に係る漁港の環境整備や生活・就労環境改善対策等を推進します。

**<事業目標>**  
○ 水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加（70%【令和8年度まで】）  
○ 流通・防災の拠点となる漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（60%【令和8年度まで】）

**<事業の内容>**

事業イメージ	事業イメージ	事業イメージ
水産物の成長産業化に向けた拠点整備	流通機能強化、衛生管理に対応した水産物の整備	大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出
漁港の大規模化に対応した水産物の整備	流通機能強化、衛生管理に対応した水産物の整備	持続可能な漁業生産の確保対策
防波堤の嵩上げによる越波対策	老朽化した水産物の長寿命化対策	養殖の効率化による環境負荷の軽減
防波堤の嵩上げによる越波対策	老朽化した水産物の長寿命化対策	養殖の効率化による環境負荷の軽減

**<事業の強化>**  
地方公共団体  
水産業協同組合  
※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

【お問い合わせ先】 水産庁計画課 (03-3502-8491)

# 令和7年度 水産基盤整備事業概算要求 18.8%増 867億円

水産庁は、令和7年度水産庁予算概算要求の概要を公表した。水産関係予算は、食料安全保障の確立に向けた持続的な水産業の発展と活力ある漁村の実現として必要額を取りまとめたもので、前年度当初比35%増、57.2億円の要求となっている。このうち、水産基盤整備事業は、拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、魚種変化・分布拡大等の環境変化への対応や、水産物の成長産業化に向けた拠点整備を推進するため86.7億95百万円、対前年度当初予算額比18.8%増、42億88百万円、対前年度当初予算額比17.5%増、災害復旧事業は11億67百万円、前年度と同額である。

このほか、農山漁村地域整備交付金も併せて水産基盤整備、海岸の整備が実施される。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に係る経費、「総合的なPPP等強化」の推進、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生、水産基盤整備事業（公営）については、漁港漁場整備長期計画（令和4年度）令和8年度、令和4年3月閣議決定）に基づき、次の三つの対策を重点的に推進する。

一、水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策  
二、持続可能な漁業生産体制の確保対策  
三、漁村の活性化と漁港の就労環境改善対策及び漁港施設等活用事業

一、水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加（70%【令和8年度まで】）  
二、流通・防災の拠点となる漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（60%【令和8年度まで】）

一、水産物の成長産業化に向けた拠点整備  
二、流通機能強化、衛生管理に対応した水産物の整備  
三、大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出

一、水産物の成長産業化に向けた拠点整備  
二、流通機能強化、衛生管理に対応した水産物の整備  
三、大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出



## 令和7年度 漁港漁場漁村関係 予算概算要求について

水産庁長官 田中 郁也

地方からの要請が強い、漁港機能増進事業は8億95百万円を要求して、18.8%増を要求しています。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策、PPP対策、食料安全保障の強化対策に係る経費は事項要求として、予算編成過程で検討することになります。

6億95百万円、対前年度比18.8%増を要求しています。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策、PPP対策、食料安全保障の強化対策に係る経費は事項要求として、予算編成過程で検討することになります。

1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策  
2. 持続可能な漁業生産を確保するための漁場整備、漁港施設の強靱化・長寿命化対策  
3. 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備

一、水産物の成長産業化に向けた拠点整備  
二、流通機能強化、衛生管理に対応した水産物の整備  
三、大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出

令和7年度水産基盤整備事業概算要求の内訳

(金額単位:百万円)

事 項	R6年度 予算額	R7年度 要求・要望額	対前年比
<b>水産基盤整備事業</b>	<b>72,976</b>	<b>86,695</b>	<b>118.8%</b>
<b>直轄特定漁港漁場整備事業</b>	16,930	19,964	117.9%
うちフロンティア漁場整備事業	1,400	1,680	120.0%
うち直轄漁港整備事業(北海道)	14,630	17,384	118.8%
うち直轄漁港整備事業(沖縄)	900	900	100.0%
<b>水産物供給基盤整備</b>	29,905	36,372	121.6%
水産流通基盤整備事業	11,616	14,306	123.2%
水産物供給基盤機能保全事業	14,072	17,028	121.0%
漁港施設機能強化事業	4,217	5,038	119.5%
<b>水産資源環境整備</b>	21,846	26,017	119.1%
水産環境整備事業	12,226	14,519	118.8%
水産生産基盤整備事業	9,620	11,498	119.5%
<b>漁村総合整備</b>	1,759	1,759	100.0%
<b>水産基盤整備調査(直轄・補助)</b>	515	515	100.1%
<b>作業船整備費</b>	18	18	100.0%
<b>後進地域補助率差額</b>	2,003	2,050	102.3%

※計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

令和7年度概算要求 拡充要求事項

**港湾背後における一貫した衛生管理体制の構築に向けた水産物加工機能の強化**

- 水産物流通を多く取り扱う港湾において、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等が整備する岸壁等と一体的に機能する加工施設の整備対象を拡充。

**持続的な衛生管理体制の確保に向けた漁港施設の効率的な維持管理の促進**

- 水産物の流通機能の強化に向けて、持続的な衛生管理体制を確保するため、製氷施設、冷凍・冷蔵施設、加工場の老朽化対策を補助対象化。

**気候変動の影響へ適応するための漁港施設等の防災・減災機能の強化**

- 気候変動の影響に伴う平均海面水位の上昇等へ適切に対応するため、漁港施設機能強化事業の対象に気候変動対策を追加。

**漁港施設等活用事業の促進に係る漁港の環境整備**

- 改正漁港法により創設された「漁港施設等活用事業」のために実施する漁港施設の再編・整備を補助対象化。

**漁業集落排水施設の効率的な維持管理に向けた広域化・共同化の促進**

- 漁業集落排水施設について、一定以上の漁業活動が行われる漁港の背後集落かつ広域化・共同化に取り組みやすい地区である場合、人口要件を緩和。

海業振興支援事業

【令和7年度予算概算要求額 500(一)百万円】

**<対策のポイント>**  
 海業の推進により、地域の所得向上と雇用機会の確保を図るため、先導的テーマに係るスタートアップに必要な実証事業や、民間事業者と地方公共団体等のマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり、漁業者等の海業に対する意識醸成の取組、漁業者等が海業に一步を踏み出すための事業・施設運営コンサルティング、民間事業者との連携、外部人材の招へい等を支援します。

**<事業目標>**  
 ○ 海業の新たな取組500件の展開 [令和8年度まで]  
 ○ 漁村交流人口を2,000万人から2,500万人に増加 [令和8年度まで]

**<事業の内容>**

- 海業スタートアップ推進事業**
  - 海業スタートアップ支援事業** 185(一)百万円  
 海業の推進にあたり、国の施策として率先して取り組むべき先導的テーマに対して実証し、取組の全国展開を図るため、実証地区における地域資源の把握、現況調査、地域協議会の設置・運営、合意形成、計画づくり、取組の実証実施、経済波及効果分析や検証等を支援します。
  - 海業スタートアップ体制構築事業** 15(一)百万円  
 海業関係者の連携強化を図るため、民間事業者と地方公共団体等のマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり、海業関係者を集めた海業推進全国協議会の開催等を実施します。
- 漁業者等の海業取組促進事業**
  - 海業意識醸成・推進体制構築事業** 100(一)百万円  
 海業の意識醸成等を図るため、漁業者等の海業取組に係る優良事例づくり、評価分析、海業アドバイザー育成・派遣、シンポジウムの開催、全国の海業に取り組み漁業協同組合等による連絡会の実施、民間事業者とのマッチング等を支援します。
  - 海業一步を踏み出すチャレンジ事業** 200(一)百万円  
 地域において海業への一步を踏み出すため、漁業協同組合等の海業取組に係る地域資源の発掘、先進地視察、事業・施設運営コンサルティング、民間事業者との連携、海業取組情報発信、外部人材の招へい、取組の実証実施等を支援します。

**<事業の流れ>**

**<事業イメージ>**

各地区、各漁業協同組合等による海業事業化・取組の実施

【お問い合わせ先】水産庁計画課 (03-3506-7897)



臨時総会の様子

# 令和7年度予算 概算要求等を協議

## 漁港漁場漁村整備促進議員連盟が臨時総会



挨拶する衛藤会長

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は8月27日（火）13時30分から衆議院第一議員会館会議室で臨時総会を開催した。

総会では、田中郁也漁港整備部長が水産庁幹部及び関係団体を招いて、令和7年度水産基盤整備事業関係予算概算要求について協議を行った。

長峯誠参議院議員の進行で議事が進められ、最初に衛藤会長から「日頃より、漁港・漁場・漁村の整備・振興にあたっては多大なご尽力を賜っていることに感謝申し上げる。本年も能登半島地震、台風や豪雨等の激甚化により貴重な人命を伴う被害が出ており、被災された地域の皆様にお見舞い申し上げると共に、漁村地域においても防災・減災対策を急ぐ必要がある。また、水産物国内消費の減退や漁業従事者の減少・高齢化、地球温暖化の影響等による漁獲の低下など、我が国の水産業や漁村には様々な課題が存在する。これに加え、ロシアのウクライナ侵攻など国際情勢の緊迫、円

安等による原材料やエネルギー価格の高騰が続く。水産業や関連産業に大きな影響が生じており、水産物の安定供給の観点から食料安全保障の重要性が再認識されている。このような中、諸課題を解決するための様々な施策の展開に全力で取り組んで行かねばならない。本日の総会では、水産基盤整備に係る令和7年度予算の概算要求等について、水産庁から説明して頂くが、議員連盟としても総力を挙げて、必要なら予算の満額確保に最善の努力を尽くしていく。秋には、当該視察と財務大臣、現地視察と財務大臣、計局長への予算確保の申し入れなども予定している。ご多用な中とは思

が、多数のご参加をお願いしている。全国各地の水産業を支援し、漁村の守り支えたい。漁村にも、会員の皆様の連携とご支援が大きな役割を果たす。これからの各員各位の積極的な活動をお願いしたいと挨拶があった。

続いて議事に入り、水産庁の田中部長が、令和7年度水産基盤整備事業の重点課題ごとの主要な要求内容を説明した。内容は詳細に説明した。海産物については、全国的な展開を進めるため、構想段階から実施まで各段階に応じたソフト・ハード両面から支援し、漁業者の所得向上と雇用創出につなげる。スタ

表取締役 高橋博之（アクトインディ） 取締役 小土井孝文（歯舞漁業協同組合） 専務理事 中村直樹（モテリター） 水産庁計画課 海産物推進チーム 内田智 司会者・大日本水産会専務理事 高瀬美和子

表取締役 高橋博之（アクトインディ） 取締役 小土井孝文（歯舞漁業協同組合） 専務理事 中村直樹（モテリター） 水産庁計画課 海産物推進チーム 内田智 司会者・大日本水産会専務理事 高瀬美和子

表取締役 高橋博之（アクトインディ） 取締役 小土井孝文（歯舞漁業協同組合） 専務理事 中村直樹（モテリター） 水産庁計画課 海産物推進チーム 内田智 司会者・大日本水産会専務理事 高瀬美和子

表取締役 高橋博之（アクトインディ） 取締役 小土井孝文（歯舞漁業協同組合） 専務理事 中村直樹（モテリター） 水産庁計画課 海産物推進チーム 内田智 司会者・大日本水産会専務理事 高瀬美和子

表取締役 高橋博之（アクトインディ） 取締役 小土井孝文（歯舞漁業協同組合） 専務理事 中村直樹（モテリター） 水産庁計画課 海産物推進チーム 内田智 司会者・大日本水産会専務理事 高瀬美和子

### 令和7年度漁港海岸事業関連予算概算要求の概要

概算要求額	4,288 百万円
漁港海岸事業	(対前年度比 1.175)

事項	令和6年度当初予算額(A)	令和7年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)
海岸事業	3,649	4,288	1.175
海岸保全施設整備事業	3,344	4,008	1.199
海岸事業調査費(直轄) ※調査費を含む	14	14	1.000
後進地域補助半差額等	291	266	0.914

(注1) 計数は、四捨五入のため、積数において合計とは一致しない場合がある。  
 (注2) このほか  
 ・防災・減災、国土強靱化のための6か年加速化対策について、事業要求を行う。  
 ・備前川流域整備交付金として、904.7億円の内数があり、地方の要望に即して海岸保全施設の整備に充てることができ。

### 令和7年度災害復旧事業予算概算要求の概要

概算要求額	1,167 百万円
災害復旧事業	(対前年度比 1.000)

事項	令和6年度当初予算額(A)	令和7年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)
災害復旧事業	1,167	1,167	1.000
漁港施設災害復旧事業	1,021	1,083	1.061
漁港施設災害関連事業	146	84	0.575

(注1) 計数は、四捨五入のため、積数において合計とは一致しない場合がある。

### 大日本水産会 シーフードショーで海産物セミナー



熱心に耳を傾ける参加者（写真＝大日本水産会提供）

（社）大日本水産会は、全国漁業協同組合連合会、（公社）全国漁港漁場協会の共催、農林水産省と水産庁の後援により、東京・有明の東京ビッグサイトで開催される「第26回ジャパン・インター」

（一社）大日本水産会は、全国各地で海産物を取り組んでいる先駆者が、きつかけ、苦労した点、工夫した点、今後の展望と課題について語り、海産物の魅力をこれら海

海産物を取り巻く状況について最新の情報を水産庁が提供した。

ナショナル・シーフードショー（2024年8月21日開催）を8月21日開催し、

### 香川県高松市で 中・四国漁港団体協議会を開催

第49回中・四国漁港漁場団体協議会が、8月20日午後3時30分から香川県高松市の「ホテルルカパナ」において開催された。鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、香川県の9県の協会等から関係者25名が参加した。

冒頭、当番県である香川県漁港協会の大山会長（さぬき市長）が開会挨拶を行い、続いて来賓の高原裕水産庁漁港課水産施設対策室長、高吉晋吾（公）の創設、海産物推進の要

私達も10月21日（全国漁港漁場大会）を東京で開催する。要求額の満額確保と必要な施策の実現に向けて頑張っていく。水産庁の皆様のご尽力と議連の先生方の強いご支援をお願いしたいとの発言があった。

次に議員連盟が毎年末に行っている現地視察について、「今年も静岡県で11月16日・17日の日程で行う予定である。是非参加されたい。財務省の予算計画もお知らせがある」とのお知らせがあった。

【参議院議員】 井上義行、江島謙、末松貞一、滝沢孝、長峯誠、舞立昇治、三宅伸吉、宮崎雅夫、山下雄平、山本啓介、山本順三、若林洋平 代理出席は各名。

【参議院議員】 伊東良孝、衛藤征士郎、國場善之助、鈴木英敏、田村憲久、鈴木、中川郁子、中谷元、中村裕之、西銘恒三郎、吉田真次

表取締役 高橋博之（アクトインディ） 取締役 小土井孝文（歯舞漁業協同組合） 専務理事 中村直樹（モテリター） 水産庁計画課 海産物推進チーム 内田智 司会者・大日本水産会専務理事 高瀬美和子



中・四国漁港漁場団体協議会の様子

令和7年度予算の確保に協会の会長、桑原仁香川農水産部長から挨拶が述べられた。

議事は大山会長を議長として進められ、第73回全国漁港漁場大会に提出する議題について、①漁港整備事業の着実な推進と令和7年度予算の確保について、②漁港海岸事業の促進と

令和7年度予算の確保に協会の会長、桑原仁香川農水産部長から挨拶が述べられた。

議事は大山会長を議長として進められ、第73回全国漁港漁場大会に提出する議題について、①漁港整備事業の着実な推進と令和7年度予算の確保について、②漁港海岸事業の促進と

現地視察の様子

保について  
 の漁場再生及び  
 海産物に対する  
 政策等の海洋環境  
 保全活動の  
 取り組み支援の  
 強化について  
 の7項目が提案  
 された。了承  
 された。

### 令和6年度通常総会を開催

**山口県漁港漁場協会**  
山口県漁港漁場協会やバリエットではなく（会長・前田晋太郎閣）ユーチューブ等のSNS市長は、8月7日（水）（フーシャルネットワーク）14時から山口市の「セブン」の動画などから情報を得ている。令和6年度通常総会を開催した。

冒頭、前田会長が「水産業を取り巻く環境は厳しいが、山口県の水産に係る環境は素晴らしいポイントを持つ。この魅力を若い方々にどう伝えていけるかが非常に大事である。若い方々は、ホスター

### 第73回通常総会・第64回漁港漁場大会を開催

**兵庫県漁港漁場協会**  
兵庫県漁港漁場協会（会長・浜上勇人香美町長）は、9月6日（金）午後2時から、淡路市の淡路夢舞台国際会議場において、第73回通常総会を開催した。



兵庫県の総会と漁港漁場大会の様子

兵庫県協会の総会と漁港漁場大会の様子  
続いて、兵庫県菅村哲也農林



山口県協会の総会の様子

市としても全力で取り組むので、県協会の皆様にも御協力をお願いすると挨拶した。その後、来賓の渡邊浩二水産庁漁港整備部整備課長、秋山公志山口県農林水産部部長、高吉晋吾（公）社、全国漁港漁場協会（森田正博同協会常務理事代）から祝辞が述べられた。続いて渡邊整備課長から「海業の推進と改正漁港整備法について」の御講演をいただいた。その後、前田会長を議長として

水産部次長が祝辞を述べた後、室津漁業協同組合中川照太郎組合長を議長に議事に入り、令和5年度事業報告及び決算や令和6年度事業計画及び予算原案を承認し、予定された議案が引き継ぎ同会場において、第64回兵庫県漁港漁場大会が、県下各地から177名の参加を得て開催された。

高吉晋吾（公）社、全国漁港漁場協会（森田正博同協会常務理事代）の後、洲本市伊達克明産業振興部長が議長として、山本炬司組合長が副議長に選出され、「調」と活力ある漁港・漁場・漁村づくりに邁進する」との大会宣言を行い、

### 令和6年度定時総会を開催

**大分県漁港漁場協会**  
一般社団法人大分県漁獲量の減少、漁業者の高齢化、漁村の人口減少など多くの課題を抱えている。緊迫した国際情勢の長期化により、燃油や餌料の価格高騰が大きな

九州地区漁港漁場協議会において、6件の要請事項を10月に開催される全国大会へ九州地区の総意として提出することを決議した。今後、全国漁港漁場協会関係団体と緊密に連携を図り、関係施策の推進とそ

佐賀県漁港漁場協会（会長・佐賀市長）は、8月26日に佐賀市の「ホテルグランド」において、令和6年度

### 令和6年度通常総会を開催

**大分県漁港漁場協会**  
大分県漁港漁場協会（会長・櫻井政和）は、9月15日（日）午前11時から大分県水産会館において、令和6年度定時総会を開催した。

九州地区漁港漁場協議会において、6件の要請事項を10月に開催される全国大会へ九州地区の総意として提出することを決議した。今後、全国漁港漁場協会関係団体と緊密に連携を図り、関係施策の推進とそ

佐賀県漁港漁場協会（会長・佐賀市長）は、8月26日に佐賀市の「ホテルグランド」において、令和6年度